



スポーツ庁

「これからの地域スポーツについて考える」

～地域課題の解決に向けて～

2021年1月23日

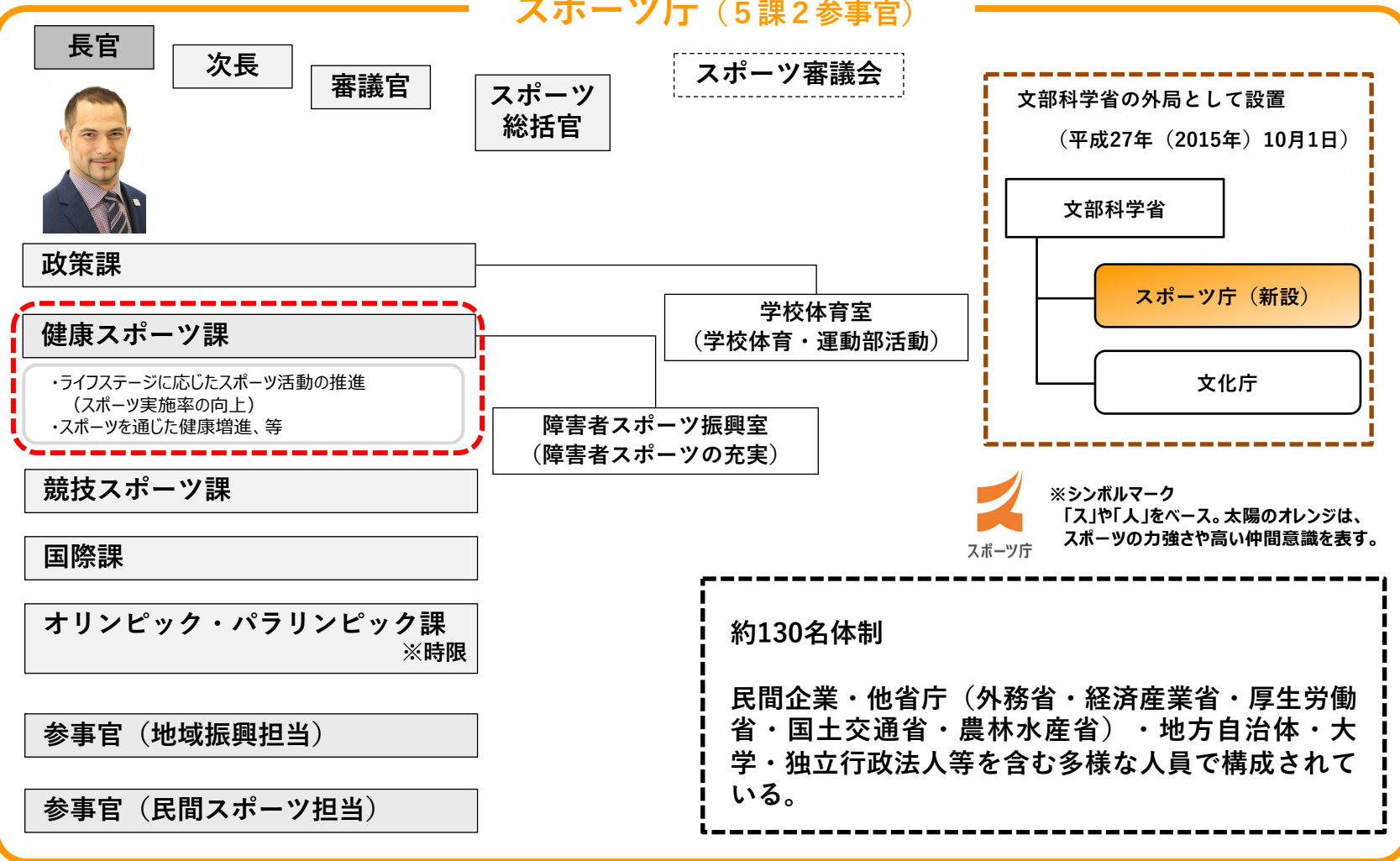
スポーツ庁健康スポーツ課 久田 晴生

スポーツ庁の組織

スポーツの意義、国の責務

「世界共通の人類の文化」であるスポーツを通じ、「国民が生涯にわたり心身ともに健康で文化的な生活を営むこと」ができる社会（「**スポーツ立国**」）の実現
 【2011年 スポーツ基本法制定】

スポーツ庁（5課2参事官）



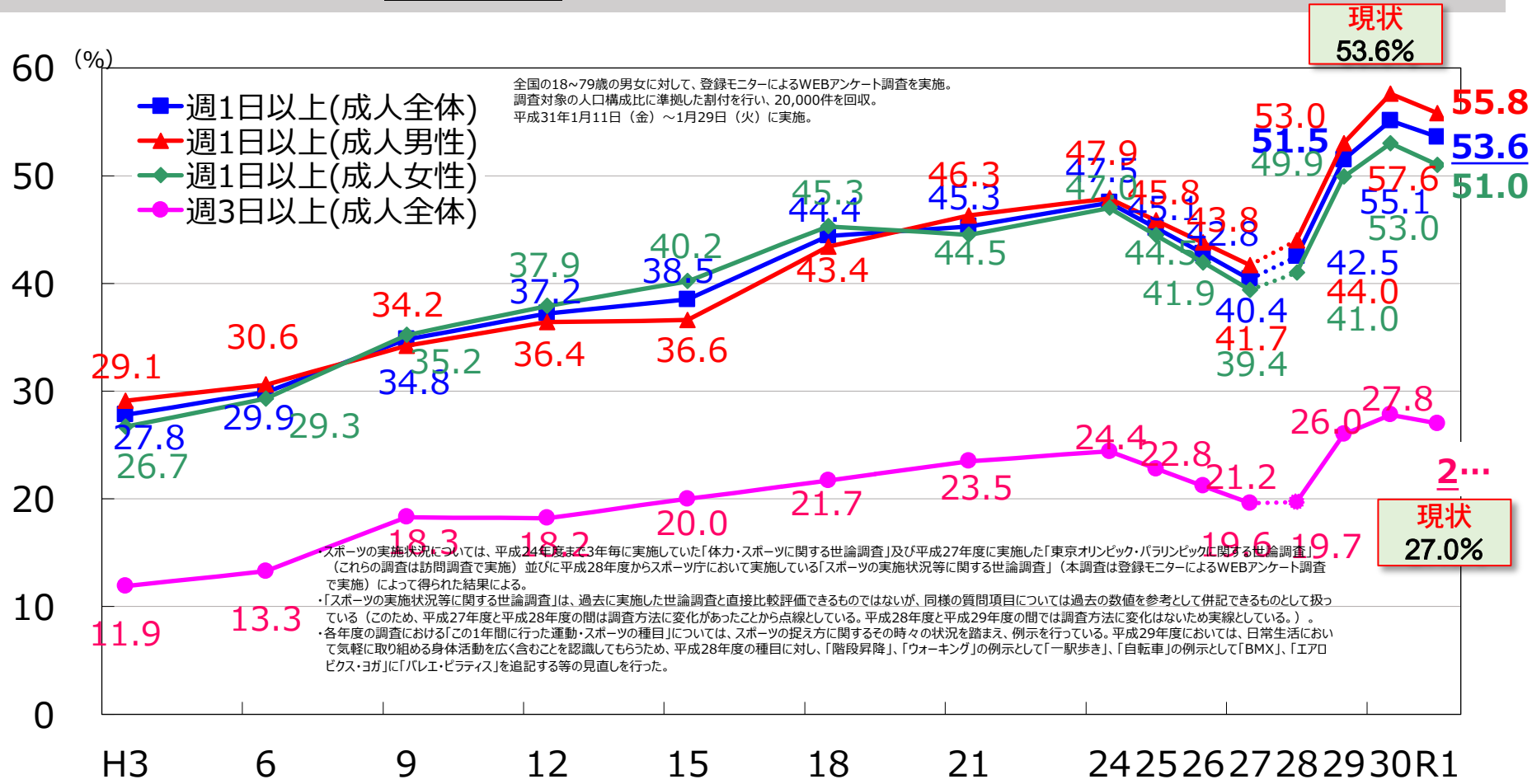
約130名体制

民間企業・他省庁（外務省・経済産業省・厚生労働省・国土交通省・農林水産省）・地方自治体・大学・独立行政法人等を含む多様な人員で構成されている。

現状について

スポーツ実施率の状況（令和元年度調査の結果及び経年変化）

- 第2期スポーツ基本計画（平成29年3月文部科学大臣決定）では、**成人の週1回以上**のスポーツ実施率を**65%程度**、**週3回以上**を**30%程度**とする目標を掲げている。
- 平成30年度の成人の**週1回以上**のスポーツ実施率は**53.6%**となり、平成30年度の55.1%から**1.5ポイント減少**。**週3回以上**は**27.0%**となり、平成30年度の27.8%から**0.8ポイント減少**。



スポーツの実施状況については、平成24年度まで3年毎に実施していた「体力・スポーツに関する世論調査」及び平成27年度に実施した「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」（これらの調査は訪問調査で実施）並びに平成28年度からスポーツ庁において実施している「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（本調査は登録モニターによるWEBアンケート調査で実施）によって得られた結果による。

「スポーツの実施状況等に関する世論調査」は、過去に実施した世論調査と直接比較評価できるものではないが、同様の質問項目については過去の数値を参考として併記できるものとして扱っている（このため、平成27年度と平成28年度の間は調査方法に変化があったことから点線としている。平成28年度と平成29年度の間では調査方法に変化はないため実線としている。）。

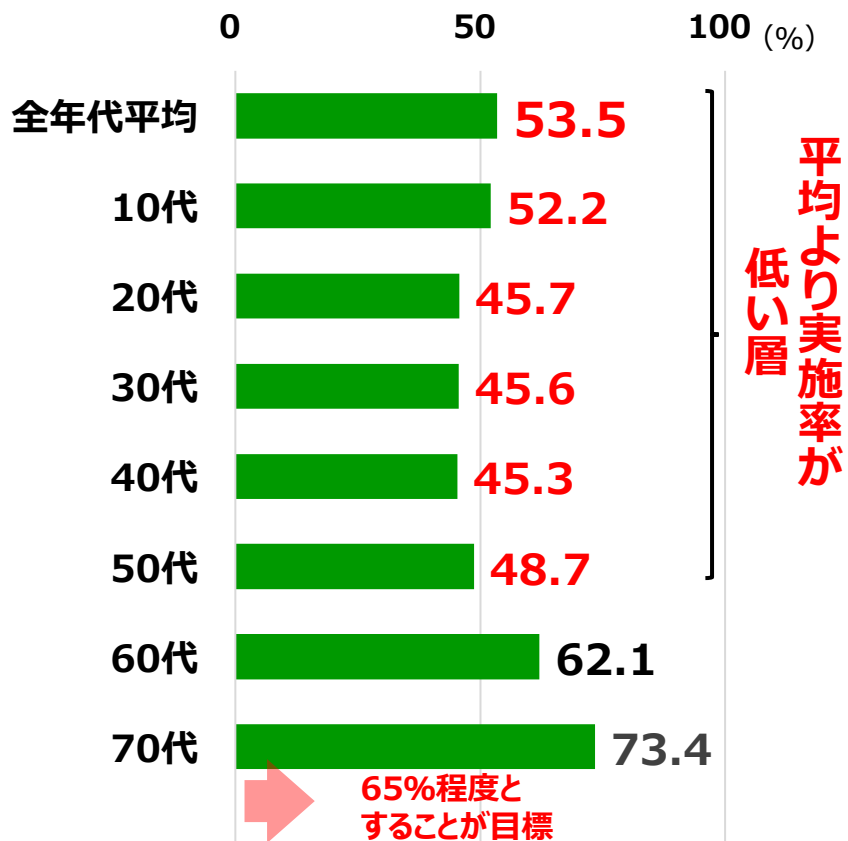
各年度の調査における「この1年間にに行った運動・スポーツの種目」については、スポーツの捉え方に関するその時々状況の踏まえ、例示を行っている。平成29年度においては、日常生活において気軽に取り組める身体活動を広く含むことを認識してもらうため、平成28年度の種目に対し、「階段昇降」、「ウォーキング」の例示として「一駅歩き」、「自転車」の例示として「BMX」、「エアロバイク」、「ヨガ」に「バレエ・ピラティス」を追加する等の見直しを行った。

（出典）「体力・スポーツに関する世論調査(平成24年度まで)」及び「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査(平成27年度)」、「スポーツの実施状況等に関する世論調査(平成28年度から)」

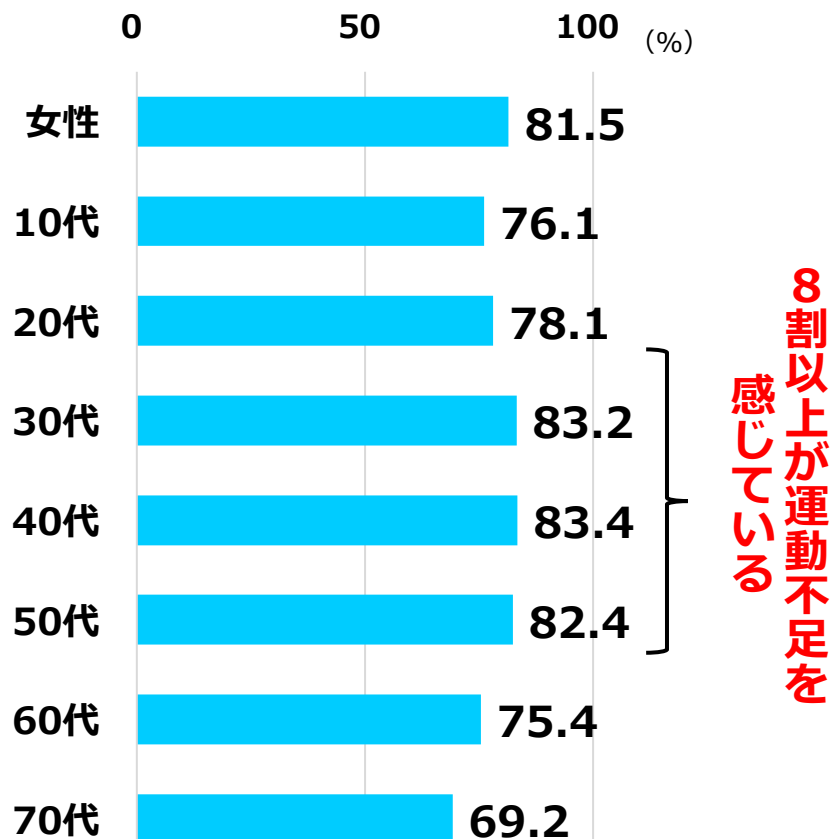
スポーツの実施状況等に関する現状

- ・成人の週1回以上のスポーツ実施率は**53.6%**に留まっており、**20代から50代が平均を下回っている**。
- ・運動不足を感じている人は多く、特に**20代~50代は8割以上が運動不足を実感**。
- ・これらのいわゆるビジネスパーソン世代は、**日々忙しく、なかなかスポーツをするための時間を確保できない状況**。

年代別の週1回以上スポーツ実施率（成人のみ）



運動不足を大いに感じる・ある程度感じる人の割合



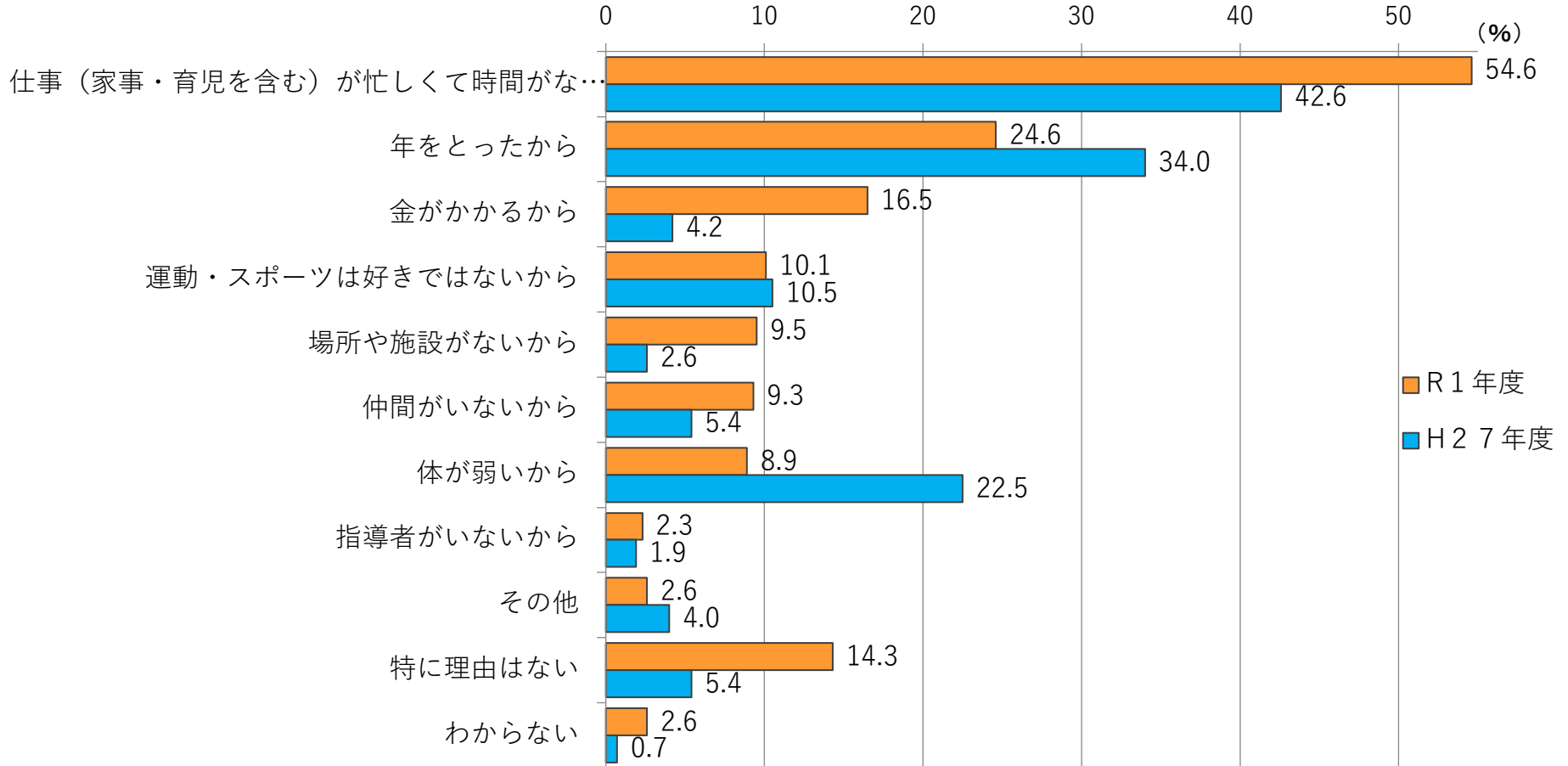
<出典> スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（令和元年度）

<出典> スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（令和元年度）

運動・スポーツを行わなかった理由

○運動・スポーツを行わなかった理由は「仕事(家事・育児を含む)が忙しくて時間がないから」(54.6%)が最も高く、次いで「年をとったから」(24.6%)、「お金がかかるから」(16.5%)、「運動・スポーツは好きではないから」(10.1%)などがある。

【この1年間に運動やスポーツを行わなかった理由(複数回答可)】



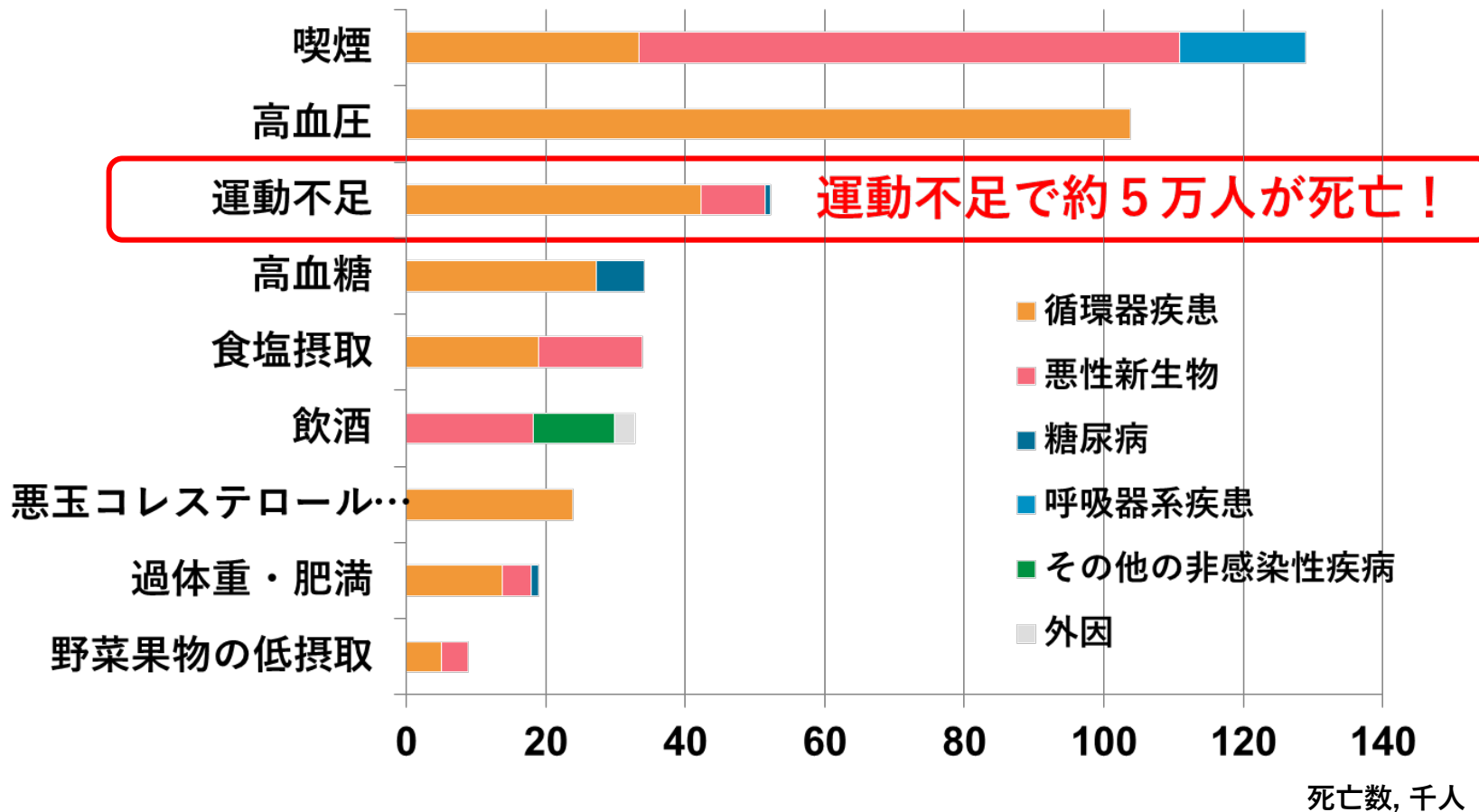
(出典) 「体力・スポーツに関する世論調査」(平成24年度文部科学省実施)
「スポーツの実施状況等に関する世論調査」(平成28年度から)

「東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査」(平成27年度内閣府実施)

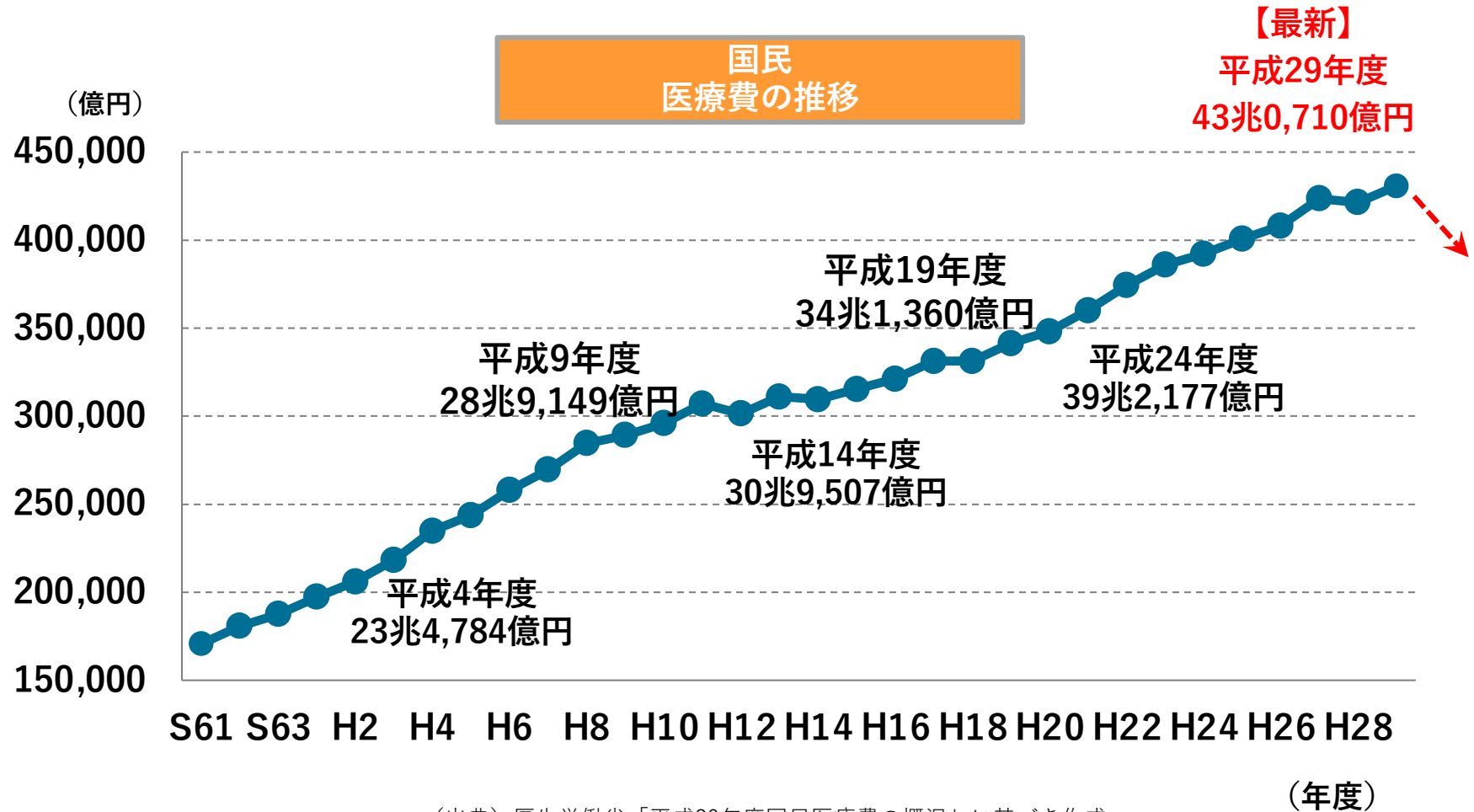
わが国におけるスポーツ実施率の向上を図る必要性

運動不足が原因で毎年5万人が死亡

2007年の我が国における危険因子に関連する非感染症疾病と外因による死亡数



国民医療費の抑制に向けて



スポーツの力で国民医療費の抑制が可能 ⇒ 国家財政にも貢献

総合型地域スポーツクラブ 「登録・認証」制度について

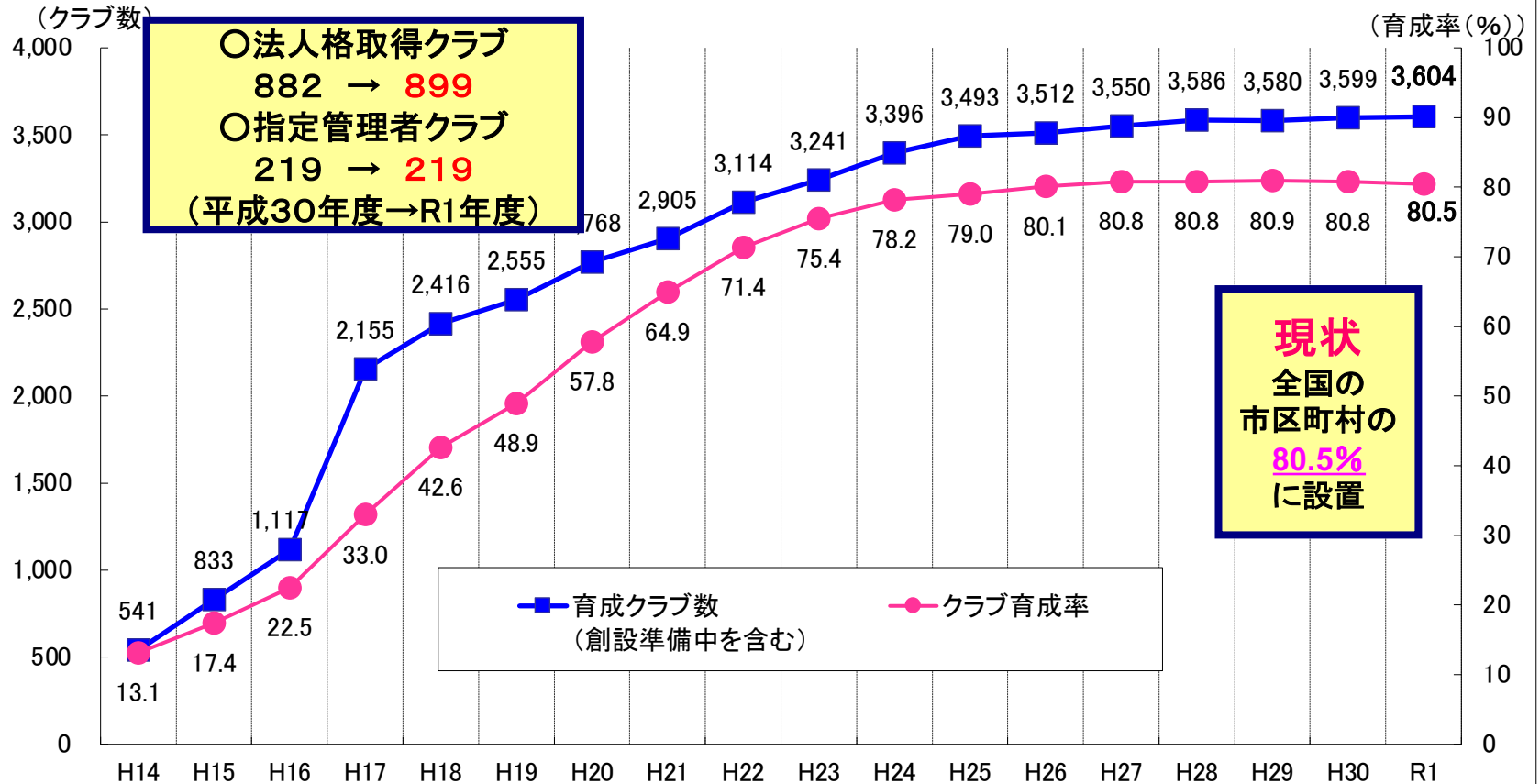
総合型地域スポーツクラブの設置状況

(令和元年7月1日現在)

- ✓ 育成クラブ数 R1年度: **3,604 クラブ** (H30年度から5クラブ増加)
- ✓ クラブ育成率(全市区町村に対する総合型地域スポーツクラブが設置されている市町村の割合)
R1年度: **80.5%** (H30年度から0.3%減)

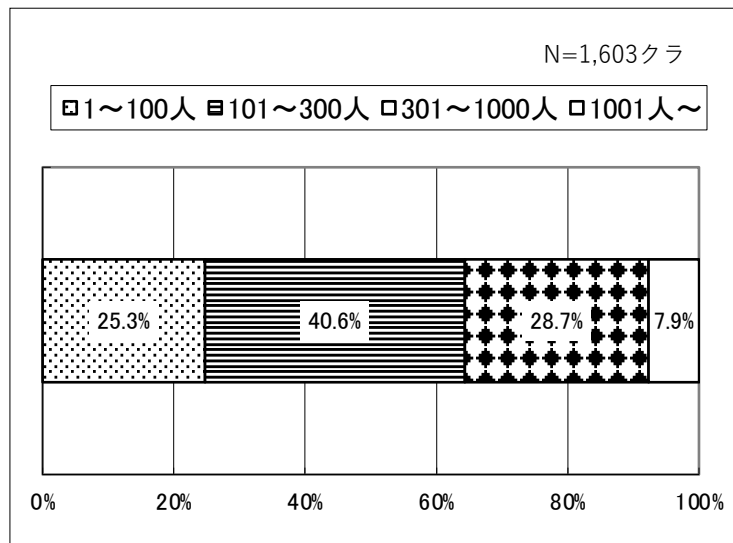
総合型地域スポーツクラブ育成状況推移(H14~R1)

(R1年7月1日現在)

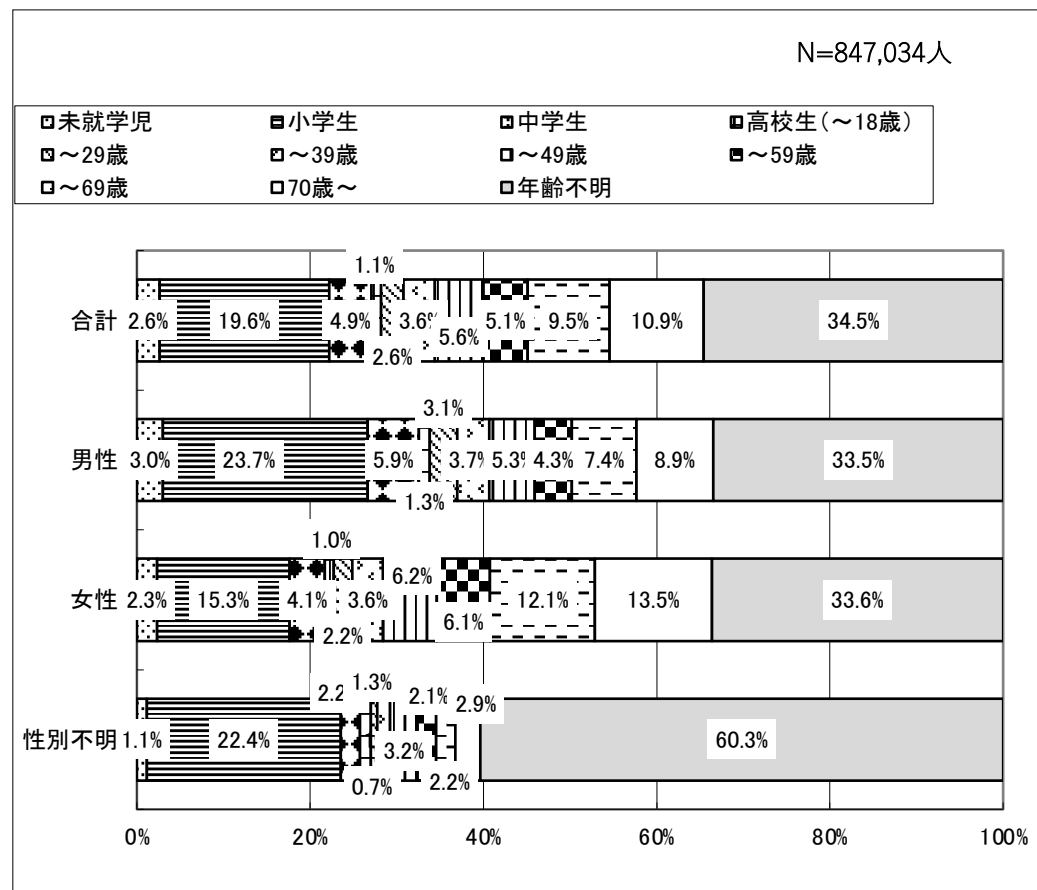


- 令和元年度の総合型地域スポーツクラブの会員規模は、「101～300人」が40.6%で最も多く、次いで「300～1,000人」が28.7%、「1～100人」が25.3%である。
- 会員の年齢は小学生が19.6%と最も多く、次いで「70歳以上」が10.9%、「60歳代」が9.5%、「40歳代」が5.6%である。

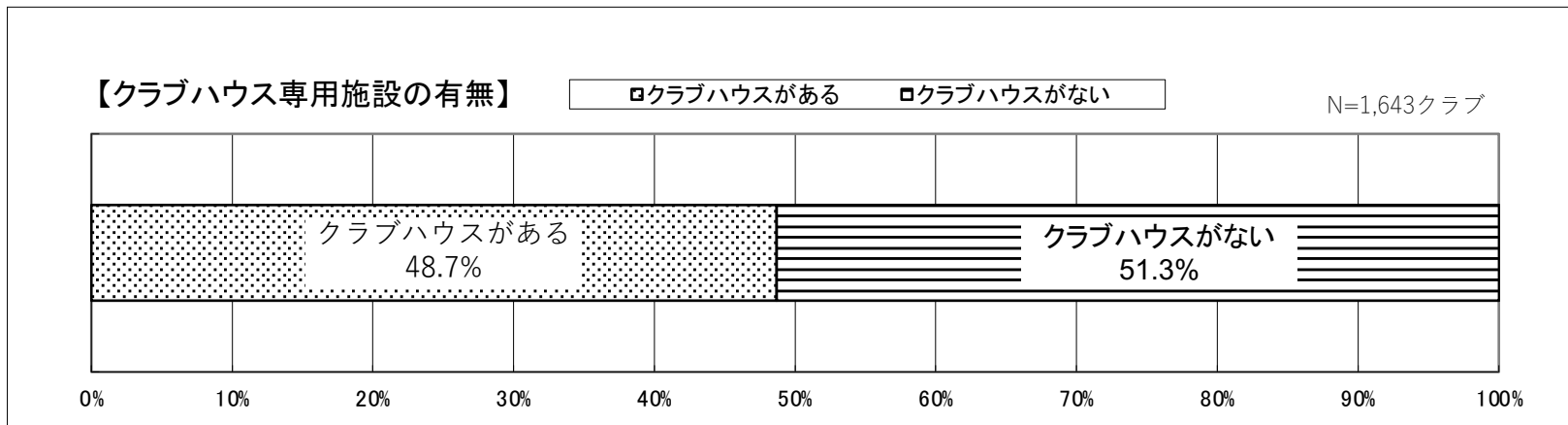
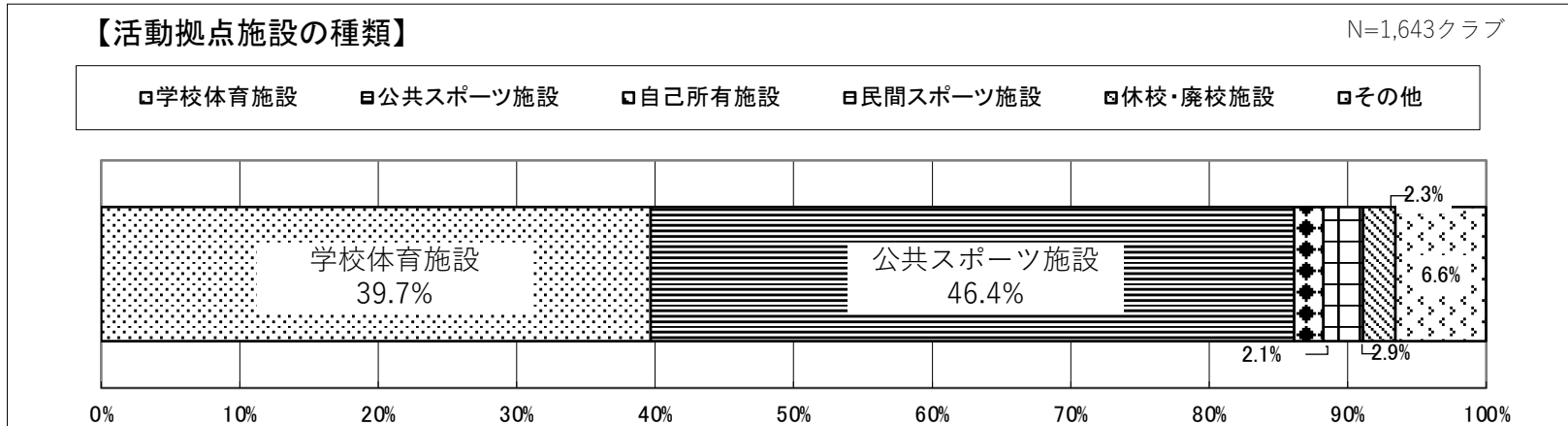
【令和元年会員規模】



【令和元年総会員数の内訳】



○総合型地域スポーツクラブの活動拠点施設は、「公共スポーツ施設」が46.4%で最も多く、次いで「学校体育施設」が39.7%である。
 ○クラブハウスを有するクラブの割合は48.7%である。

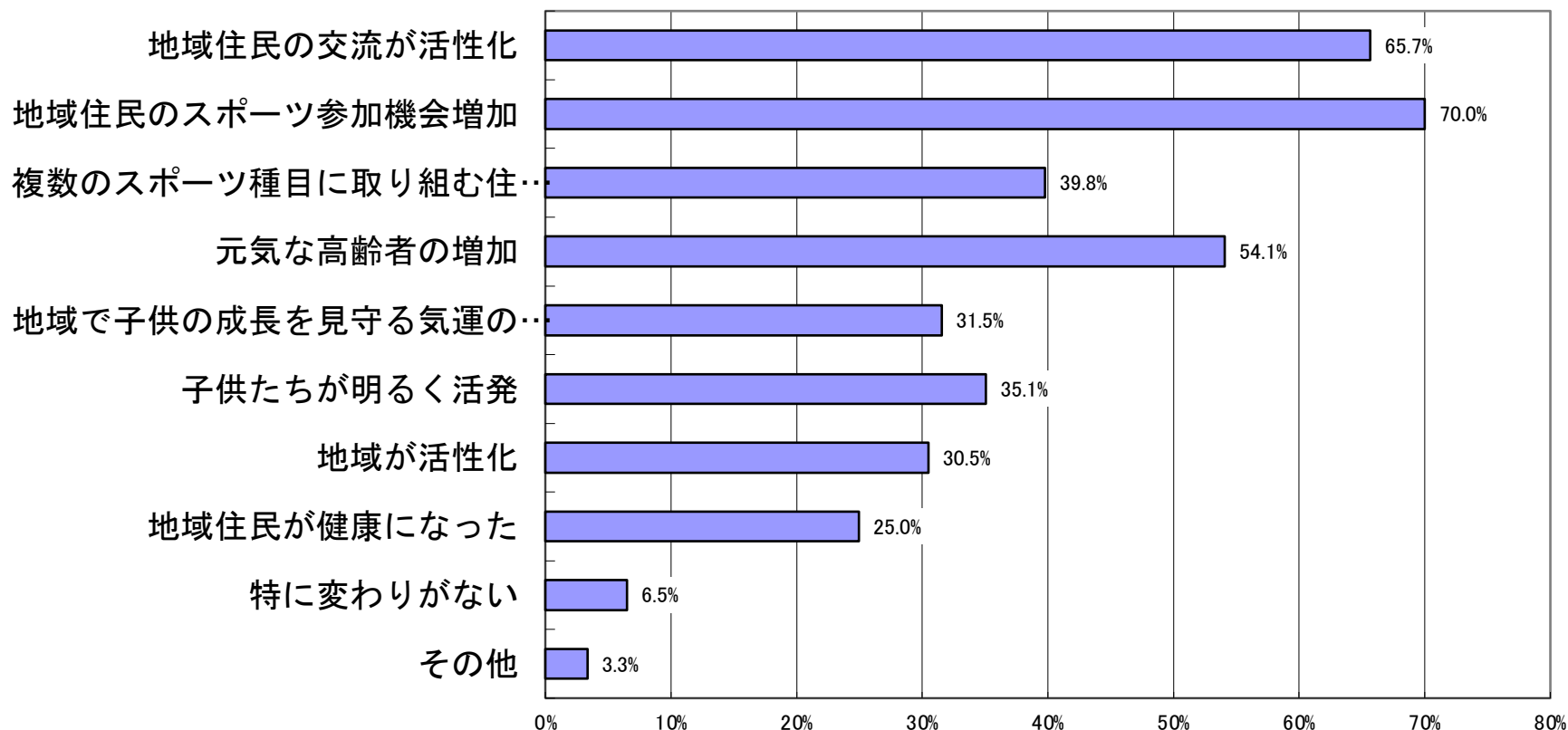


「総合型地域スポーツクラブ」の設立効果

○総合型地域スポーツクラブの設立効果について、「地域住民のスポーツ参加機会が増えた」(70.0%)、「地域住民間の交流が活性化した」(66.7%)、「元気な高齢者が増加した」(54.1%)などを挙げている。

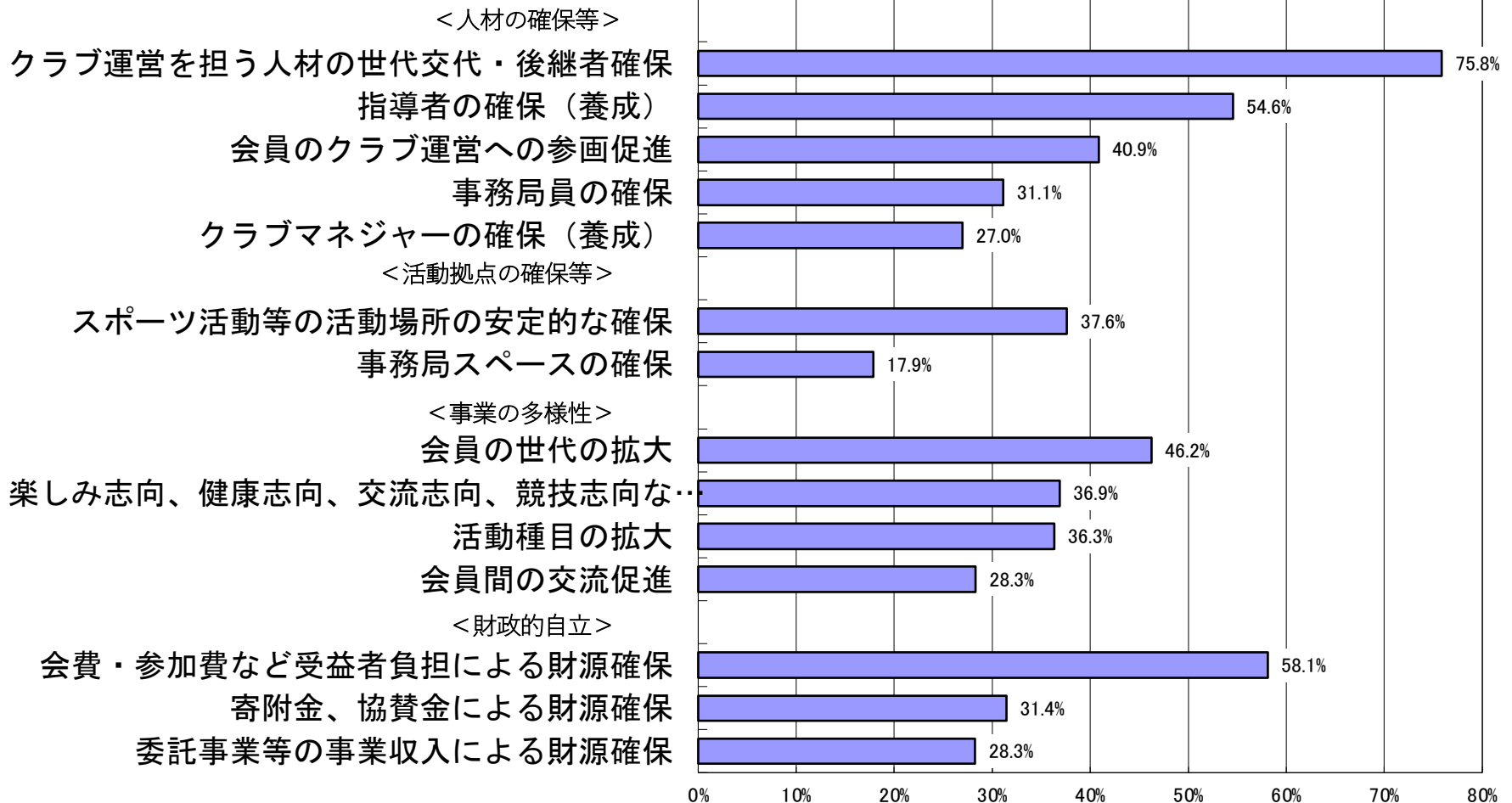
【クラブの設立効果(複数回答可)】

N=1,614クラブ



○総合型地域スポーツクラブの課題に関する、総合型地域スポーツクラブを対象とした調査では、「世代交代・後継者の確保」が最も多く(75.8%)、次いで「財源の確保」が58.1%、「指導者の確保(養成)」が54.6%である。

N=1,635クラブ



(出典)スポーツ庁「令和元年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」

○総合型クラブの中には、「子育て支援」「学校との連携」「地元大学や企業との連携」「スポーツを通じた健康増進」といった特色のある取組を行っているクラブもある。

○「子育て支援」では、「親子が一緒に参加できるスポーツ教室等の開催」が最も多く38.5%である。

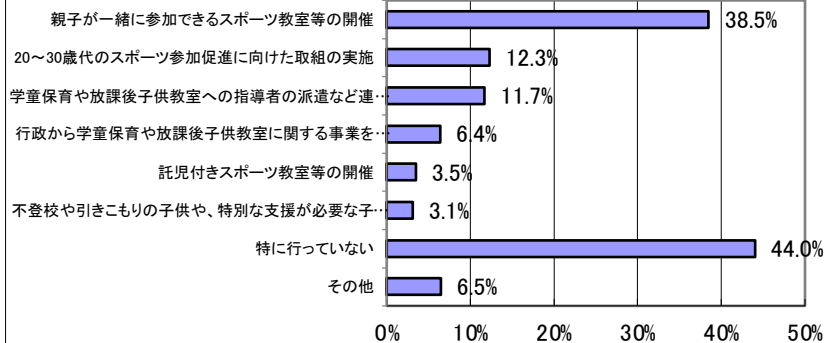
○「学校との連携」では、「学校行事への協力」が最も多く35.6%である。

○「地元大学や企業との連携」では、「スポーツによる地域おこしや街づくりに関する取組の実施」が最も多く23.1%である。

○「スポーツを通じた健康増進」では、「地域住民を対象とした健康づくり事業の実施」が最も多く45.9%である。

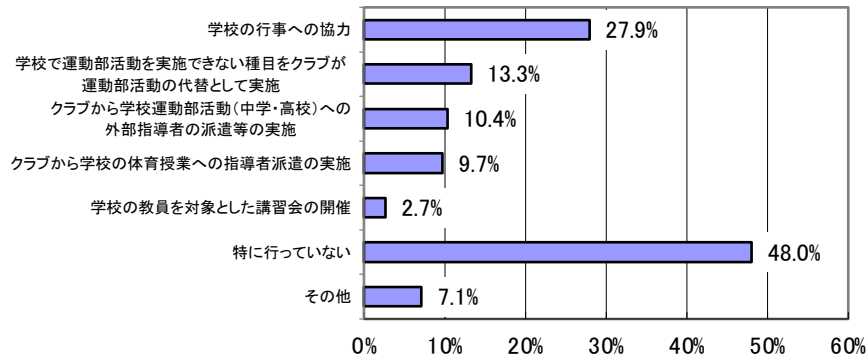
【子育て支援(複数回答可)】

N=1,611クラブ



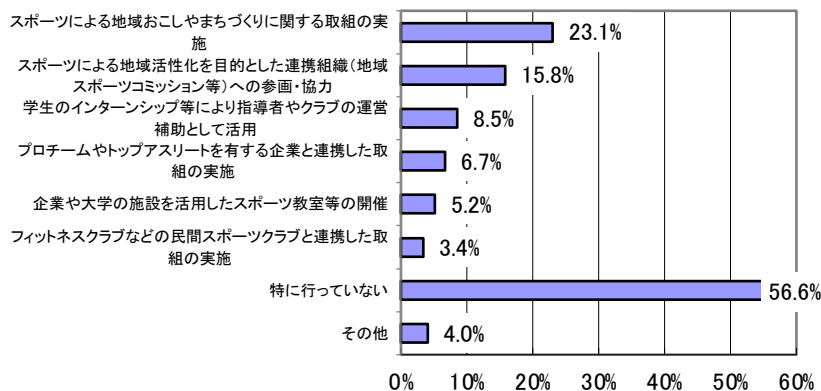
【学校との連携(複数回答可)】

N=1,611クラブ



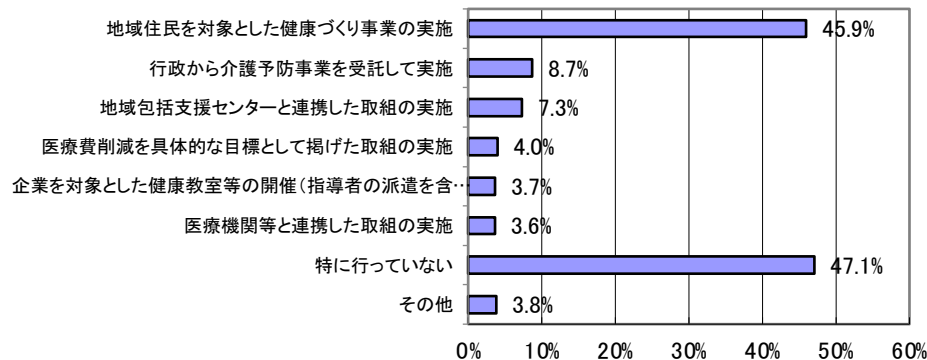
【地元大学や企業との連携(複数回答可)】

N=1,605クラブ



【スポーツを通じた健康増進(複数回答可)】

N=1,600クラブ



新しい生活様式における地域のスポーツ環境の基盤強化

(新規)
令和3年度要求・要望額：200,000千円



背景・課題

新型コロナウイルス感染症による社会活動の低下は、地域住民の活動（運動）量も低下させており、子ども、ビジネスパーソン、高齢者といったあらゆる世代の心身の健康に影響を及ぼしている。同時に、総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という。）等の地域のスポーツの活動も極めて低調になっており、結果としてスポーツを通じた地域コミュニティの減衰等、地域社会の絆にも大きな影を落としている。こうした状況の中、地域住民の心身の健康を維持するために運動・スポーツの必要性が再認識されるようになってきたが、以前のように地域住民が主体的に運動・スポーツに取り組むようになるためには、安心安全な「場」の提供が必要である。このため、「新しい生活様式」に対応した、安心安全な運動・スポーツの機会を地域住民に提供できるよう、地域のスポーツ環境の基盤強化に対する支援を行うこととする。

事業内容

●「新しい生活様式」に対応した地域スポーツ推進のための中央協議会の設置等

「新しい生活様式」に対応した地域スポーツの推進を検討する場として、日本スポーツ協会を中心に、総合型クラブ、スポーツ少年団、スポーツ推進委員等の地域スポーツ関係者、有識者、日本医師会で構成する中央協議会を設置。地域スポーツ関係者と地方自治体担当者を対象とした説明会等を実施。

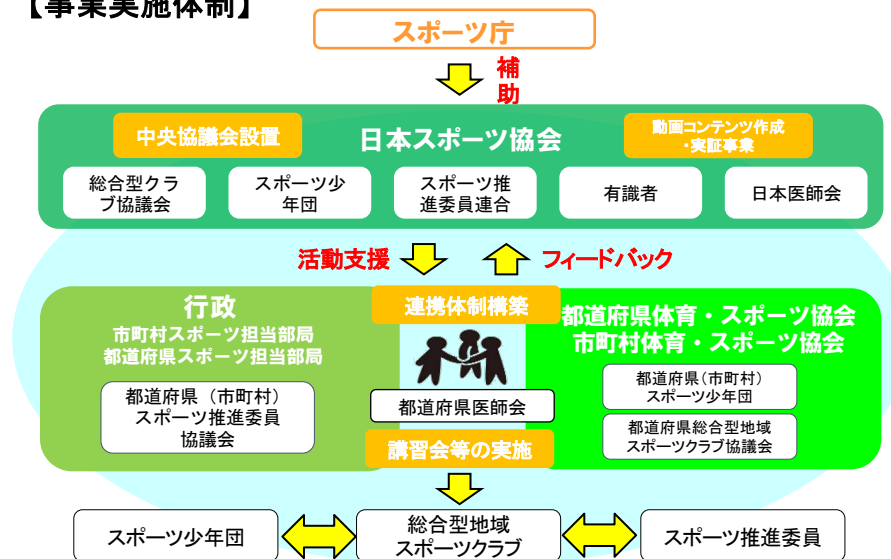
●オンライン指導等のICT技術を活用した「新しい生活様式に対応した」運動・スポーツの推進

オンライン指導等のICT技術を活用したスポーツ教室等を活用し、自宅にいながら空間的に離れた他者と一緒に取り組める「新しい生活様式に対応した」運動・スポーツの実証事業を実施。また、地域住民が活用できるように、子ども、女性、ビジネスパーソンなどターゲット毎に運動・スポーツの動画コンテンツを作成し、インターネット経由で配信。

●地域における指導者等を対象とした資質向上

地域における関係者の連携体制を構築するため、地方自治体の体育・スポーツ協会、地方自治体、地域のスポーツ団体の関係者で構成する連絡会議を設置。関係者の連携と併せ、「新しい生活様式」に対応した指導者の資質向上のための、講習会、意見交換会、実践事例発表会や巡回指導等の実施

【事業実施体制】



アウトカム

全国で地域スポーツのICT化が進み、身近で「新しい生活様式」に対応した、安心安全、効果的にスポーツを楽しむことができる環境が創出される。

インパクト (国民・社会への影響)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で萎んだ地域スポーツ活動に賑わいを取り戻し、前向きで活力に満ちた日本を復興させる一助となる。

3-4.登録・認証制度の運用開始までのスケジュール

平成29年度

○総合型地域スポーツクラブの登録・認証等の制度整備に関する調査研究



平成30年度

○総合型クラブの質的充実に向けた支援推進事業
[「総合型クラブの登録・認証制度」モデルによる制度整備に向けた取組の実施する。]

○総合型クラブ登録・認証制度の整備に関する委員会（仮称）の開催
[調査研究結果を踏まえ、基準や運用など登録・認証制度の基本的な考え方を整理する。]



令和元年度

○日本スポーツ協会による制度整備に向けた合意形成
[都道府県体育協会、SC全国ネットワーク、都道府県総合型クラブ連絡協議会等の合意形成を図る。]

○日本スポーツ協会による総合型クラブ登録・認証制度の運用体制及び制度の整備
[登録・認証制度の運用と中間支援組織との関係の整理する。]

○スポーツ庁による各都道府県スポーツ主管課あて通知 ※3-5 参照
[総合型地域スポーツクラブにおける登録・認証制度及び中間支援組織の整備について]



令和2~3年
度

○都道府県版制度の策定及び中間支援組織の整備
[都道府県、都道府県体育・スポーツ協会、都道府県総合型クラブ連絡協議会]

令和4年度

○**総合型クラブ登録・認証制度の運用開始**

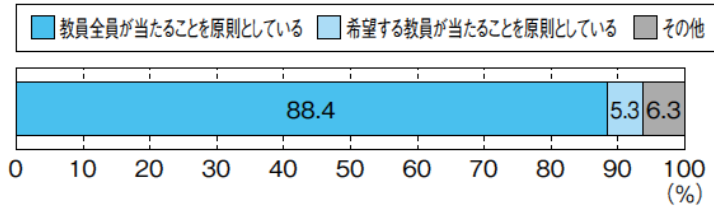
学校運動部活動改革と地域スポーツについて

中学校教諭の部活動に係る勤務状況

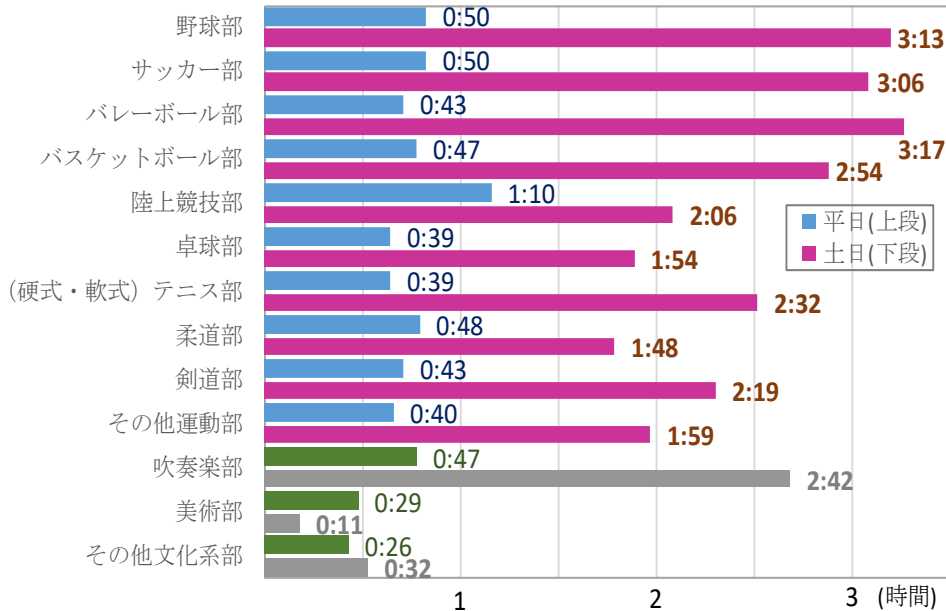
- 中学校では、**教員全員が部活動の顧問に当たることを原則としている学校の割合が88.4%**。
- 中学校教員の1週間における学内勤務時間は、**部活動の活動日数が多いほど長い**。

部活動顧問の配置状況

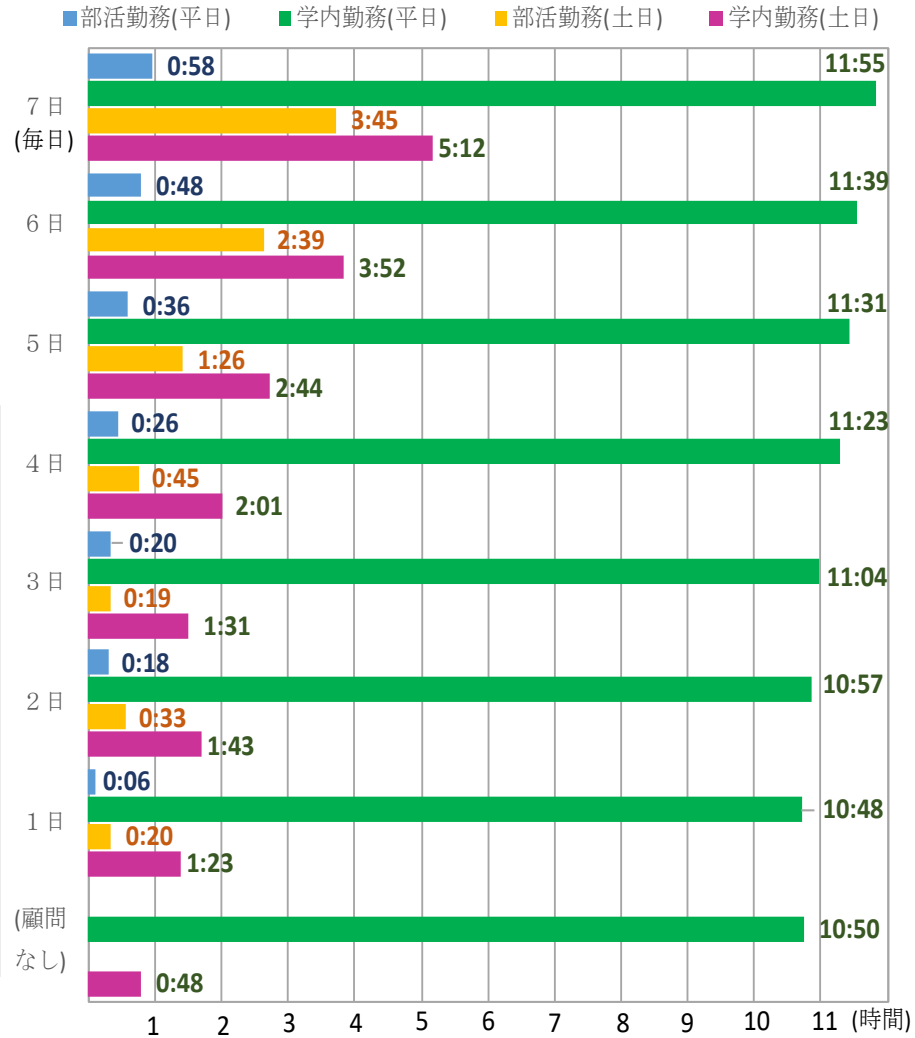
(出典)スポーツ庁「平成29年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」



部活動種類別 週1日当たりの部活動勤務時間



部活動勤務日数別 週1日当たりの勤務時間

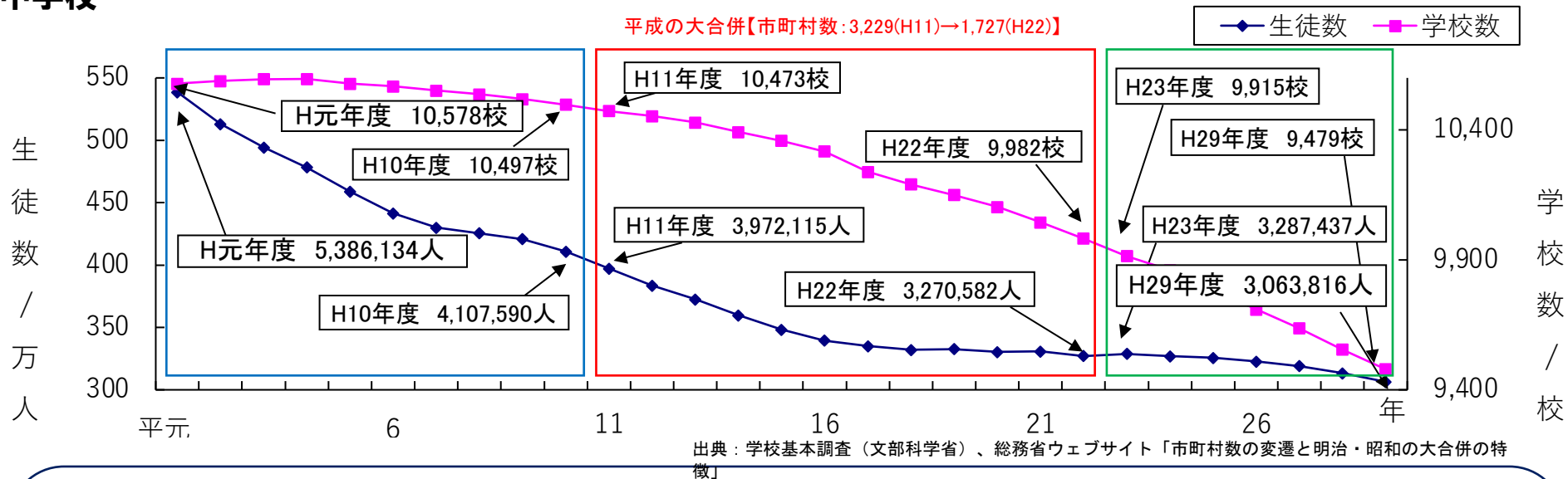


※勤務時間については、小数点以下を切り捨てて表示。

※「教諭」について、主幹教諭・指導教諭を含む。

(出典) 文部科学省初等中等教育局「教員勤務実態調査(平成28年度)の集計(速報値)」を基にスポーツ庁において作成

中学校



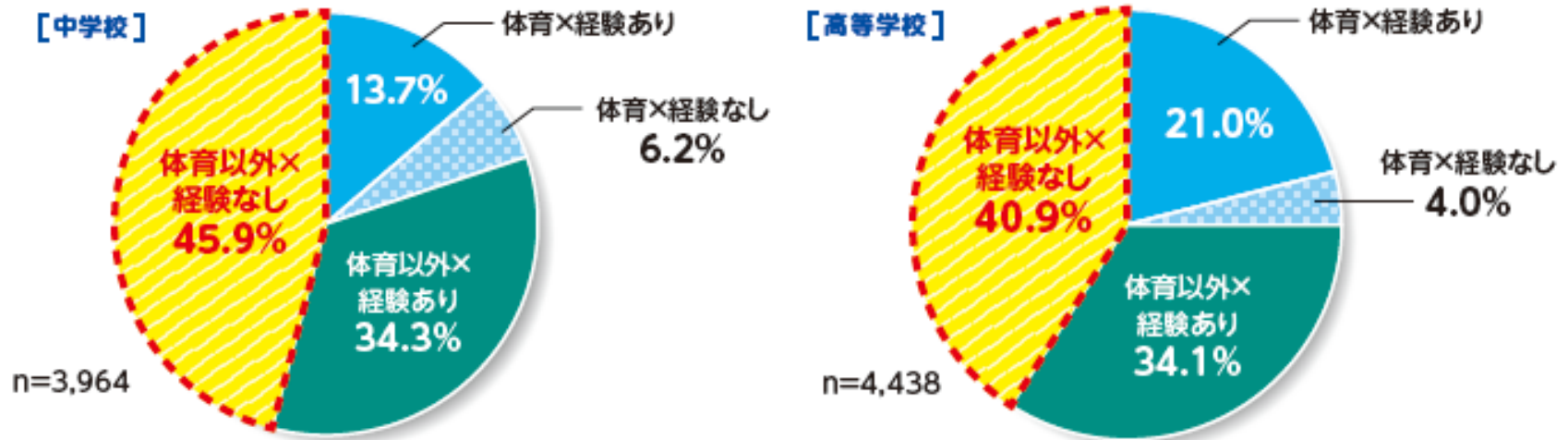
- 平成元年度～平成10年度
⇒ 生徒数 $\Delta 1,278,544$ 名 中学校数 $\Delta 81$ 校
- 平成11年度～平成22年度(平成の大合併)
⇒ 生徒数 $\Delta 701,533$ 名 中学校数 $\Delta 491$ 校
(参考:市町村数 $\Delta 1,502$)
- 平成23年度～平成29年度
⇒ 生徒数 $\Delta 223,621$ 名 中学校数 $\Delta 436$ 校

現在も「平成の大合併」の間と同じようなペースで中学校の数は減少

※ 平成の30年間で公立中学校の生徒数は約4割減、学校数は1割減（中学校全体でも同様の割合）

担当教科×現在担当している競技の過去経験の有無

- **体育×経験あり**:「担当教科が保健体育」かつ「現在担当している部活動の競技経験あり」
- **体育×経験なし**:「担当教科が保健体育」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」
- **体育以外×経験あり**:「担当教科が保健体育でない」かつ「現在担当している部活動の競技経験あり」
- **体育以外×経験なし**:「担当教科が保健体育でない」かつ「現在担当している部活動の競技経験なし」



(公財) 日本体育協会調べ学校運動部活動指導者の実態に関する調査 (平成26年7月)

適切な指導者から、専門的な指導が受けられる環境の整備が必要

学校の働き方改革を踏まえた部活動改革 概要



部活動の意義と課題

- ✓ 部活動は、教科学習とは異なる集団での活動を通じた**人間形成の機会**や、**多様な生徒が活躍できる場**である。
- ✓ 一方、これまで部活動は**教師による献身的な勤務**の下で成り立ってきたが、休日を含め、**長時間勤務の要因**であることや、**指導経験のない教師にとって多大な負担**であるとともに、**生徒にとっては望ましい指導を受けられない場合**が生じる。
- ✓ 中教審答申や給特法の国会審議において「**部活動を学校単位から地域単位の取組とする**」旨が指摘されている。

持続可能な部活動と教師の負担軽減の両方を実現できる改革が必要

改革の方向性

- ◆ **部活動は必ずしも教師が担う必要のない業務**であることを踏まえ、**部活動改革の第一歩**として、休日に教科指導を行わないことと同様に、**休日に教師が部活動の指導に携わる必要がない環境**を構築
- ◆ 部活動の指導を希望する教師は、引き続き**休日に指導を行うことができる仕組み**を構築
- ◆ 生徒の活動機会を確保するため、**休日における地域のスポーツ・文化活動を実施できる環境**を整備

具体的な方策

I. 休日の部活動の段階的な地域移行（令和5年度以降、段階的に実施）

- **休日の指導や大会への引率を担う地域人材の確保**
（育成・マッチングまでの民間人材の活用の仕組みの構築、兼職兼業の仕組みの活用）
- **保護者による費用負担、地方自治体による減免措置等と国による支援**
- **拠点校（地域）における実践研究の推進とその成果の全国展開**

II. 合理的で効率的な部活動の推進

- 地域の実情を踏まえ、都市・過疎地域における他校との**合同部活動の推進**
- 地理的制約を越えて、生徒・指導者間のコミュニケーションが可能となる**ICT活用の推進**
- 主に**地方大会の在り方の整理**（実態の把握、参加する大会の精選、大会参加資格の弾力化等）

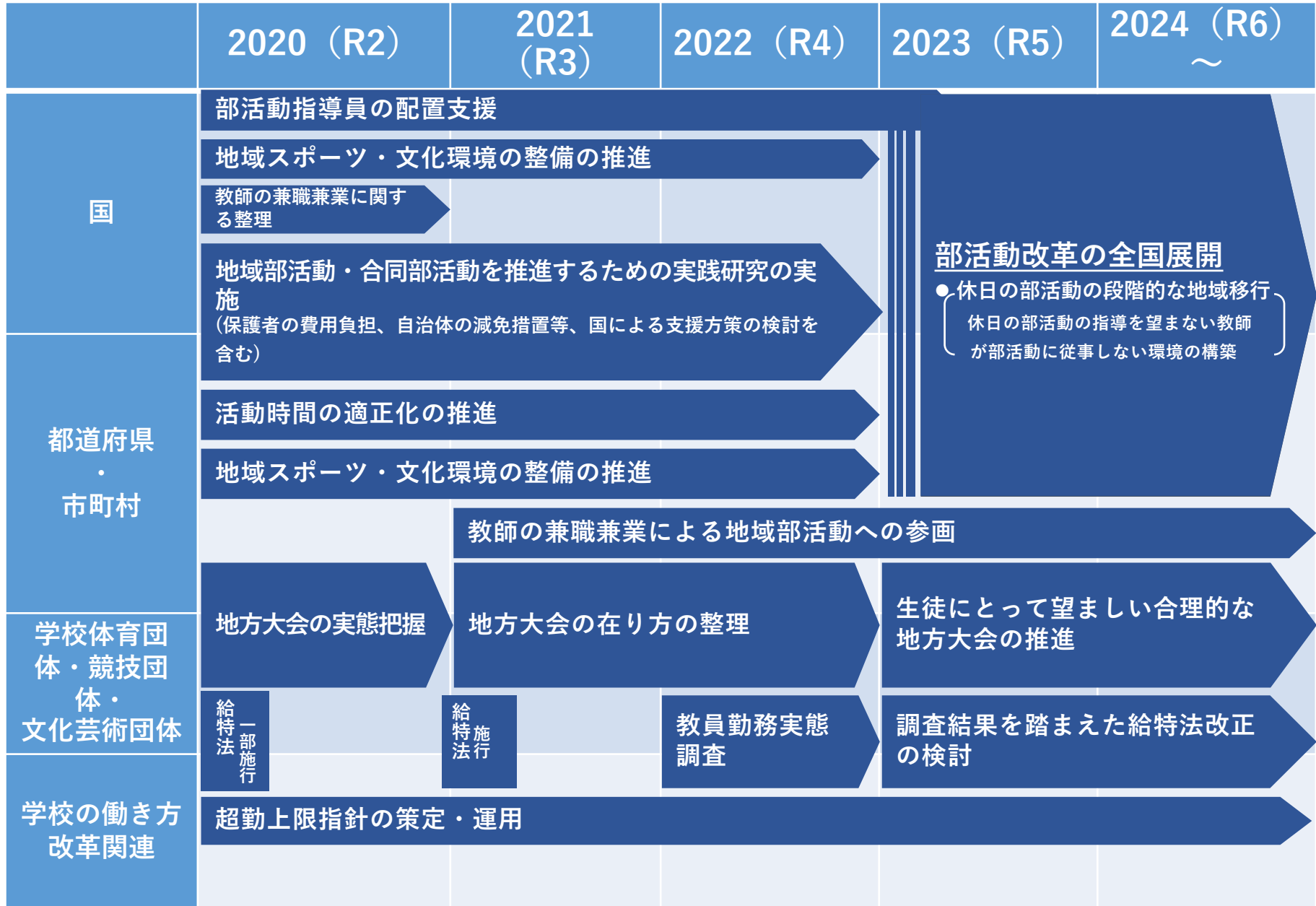
※ 以上の取組は、主として中学校を対象とし、高等学校においても同様の考え方を基に取組を実施。

※ 私立学校は、以上に示した公立学校の取組を参考に、教師の負担軽減を考慮した適切な指導体制の構築に取り組むことが望ましい。

学校の働き方改革を踏まえた部活動改革のスケジュール



文部科学省



これからの地域スポーツについて考える

～長崎モデル研修会の開催～

受講者

- ①総合型地域スポーツクラブスタッフ、指導者
- ②市町の総合型地域スポーツクラブ担当者
- ③県、市町福祉保健部担当者
- ④県、市町こども部局担当者
- ⑤県、市町教育委員会担当者
- ⑥スポーツ推進委員
- ⑦V・ファーレン長崎担当者
- ⑧その他、本県集会への出席を希望する者

※スポーツ関係機関・団体以外にも福祉部局・こども部局も参加して協議体制を構築。

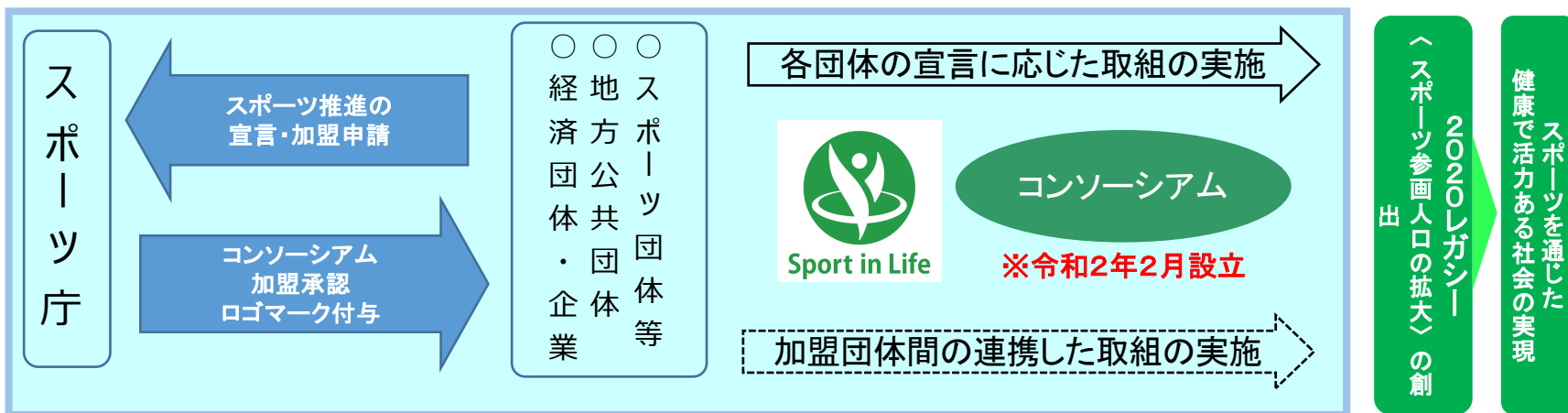
※レクリエーション協会、障害者スポーツ協会がニュースポーツ体験会を受け持つ。

Sport in Lifeプロジェクト



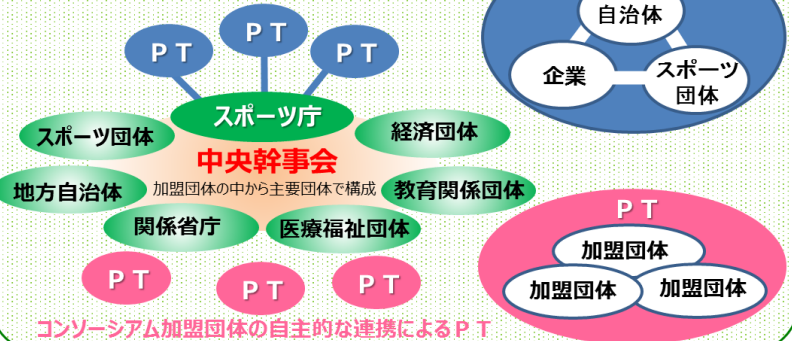
スポーツを行うことが生活習慣の一部となり、一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会の実現のため、「Sport in Life プロジェクト」をスタート。

- これまでスポーツ庁が個別に行ってきた事業を一元的に集約し、より効果的・効率的に事業を実施。
- 地方自治体やスポーツ団体、経済団体、企業等が独自でスポーツを推進する取組を本プロジェクトで一体化し、連携・協働しながら2020年東京オリパラ大会のレガシーとして、多様な形でスポーツの機会を提供。



SILコンソーシアムのイメージ

中央幹事会が事業スキームの構築等を行うPT



【中央幹事会メンバー】

ジャンル	団体名
スポーツ団体	(公財) 日本スポーツ協会 / (公財) 日本障がい者スポーツ協会
	(公財) 日本レクリエーション協会 / (公財) 笹川スポーツ財団
	(独法) 日本スポーツ振興センター / (公社) 全国スポーツ推進委員連合
	(公財) 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
地方自治体	静岡県三島市 / 宮城県蔵王町
経済団体	(一社) 日本経済団体連合会
教育関係団体	全国都道府県教育委員会連合会 / (公社) 全国大学体育連合
医療福祉団体	健康保険組合連合会 / (公財) 健康・体力づくり事業財団 / (公社) 日本医師会
関係省庁	経済産業省 / 厚生労働省

スポーツ実施を阻害する課題解決のための実証実験 採択団体一覧 (1/2)

代表団体	構成団体	ターゲット（本事業で取り組むスポーツ実施の阻害要因（仮説））	事業概要	参考URL
国立大学法人 北海道教育大学 （岩見沢校）	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人SLDI（Sport Life Design Iwamizawa） 	①子供 （積雪寒冷地で、冬期間に運動をする機会が少なく、近年、体力・運動能力の偏りの大きさが指摘されている）	冬季に、空き倉庫棟を活用した活動の拠点づくり、及びウインタースポーツ教室を実施し、楽しみながら多様な動きを身に付けるためのプログラムの提供などを実施。	
公益財団法人 笹川スポーツ財団	<ul style="list-style-type: none"> NPO法人スポーツコミュニケーションかくだ 角田市教育委員会 スポーツネットワークかくだ 	①子供 （日常の遊びにおいて身体を動かす機会が減少し、運動をしない子、苦手な子が増え、小学校以前の幼児期に二極化が見られる）	市内の幼稚園、保育所、認定こども園等におけるからだを動かすことや遊びを提供する講習会・出前講座（「かくだ版アクティブチャイルドプログラム」）の開催、乳幼児健診での普及啓発などを実施。	
NPO法人ただみ コミュニティア クラブ	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社クレメンティア エヴリー合同会社 公益財団法人福島県体育協会 認定NPO法人郡山ベップ子育てネットワーク 株式会社ルネサンス 	①子供、②女性 （東日本大震災やコロナ感染症対策の影響により、地域の子供が自由に遊べる場所が制限され、友達と楽しく遊び身体を動かす機会が激減。同時に保護者である子育て世代にも同様の問題が発生。）	新しい生活様式に合わせた運動あそび実践者「プレイリーダー」の育成、親子で参加できる運動あそび実践プログラム、及び運動あそび実践応援チャンネル（web配信）の提供などを実施。また、参加者の運動実施状況をICT技術を使って可視化し、継続的な行動変容を促す。	
株式会社 茨城県民球団	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社ルネサンス 株式会社茨城プラネット福祉センター 	①ビジネスパーソン（障がい者） （自発的行動の困難性と社会参画へのハードル、障がい者がスポーツを実施できる環境の不足と支援人材の不足が障がい者のスポーツ実施を妨げる大きな要因となっている）	障がい者に健康運動指導ができる運動プログラム講師の養成、障がい者が働く事業所で継続的に取り組める運動プログラムの提供とともに、家庭でできるオンラインレッスン導入や、スポーツイベントなどのコミュニティ活動の実施により、同居家族を巻き込みながら、スポーツ習慣化に繋げる。	
東商アソシエー ト 株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 大日本印刷株式会社 イオンモール株式会社 公益財団法人日本ハンドボール協会 公益財団法人横浜市スポーツ協会 	①ビジネスパーソン、②女性 （主なターゲットである30～40代の子育てファミリー層は、共通して「忙しさ」、「子育て」などが阻害要因となっている）	買い物ついでに、ショッピングモールでランニング、ハンドボールを気軽に体験できるコンテンツを提供し、「遊ぶ」「楽しむ」といった視点からスポーツ実施を促す。併せてスポーツ関連団体の指導により、「うまくできる体験→もっと上手になりたい」という意欲を高め、スポーツ実施定着を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> プレスリリース https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000006.000035468.html 特設HP https://meetyoursport.jp/
一般社団法人 さいたまスポー ツ コミッション	<ul style="list-style-type: none"> さいたま市役所 一般社団法人CHIMERA Union 	②ビジネスパーソン（メイン）、①子供 （ビジネスパーソンにとって運動、スポーツをする「時間がとれない」、「きっかけが無い」、「気軽に活動できる場所が無い」ことがスポーツ実施を妨げる要因となっている一方で、コロナ感染症対策下において、子育て世代の男性の「家事・育児」に費やす時間が増加している）	子育て世代が親子で楽しめるようなアーバンスポーツを提供。アーバンスポーツに気軽に親しむことができるレンタルパーク事業や、トッププレーヤーによる実演や講習を受けられる体験教室を実施することにより、「自由に気軽に身近な体験場所・機会」を提供する。	<ul style="list-style-type: none"> https://saitamasc.jp/topics/saitama_parks.html https://www.city.saitama.jp/004/006/008/p075923.html

※構成団体のうち下線を付した団体はSport in Lifeコンソーシアム加盟団体

東京2020大会の延期

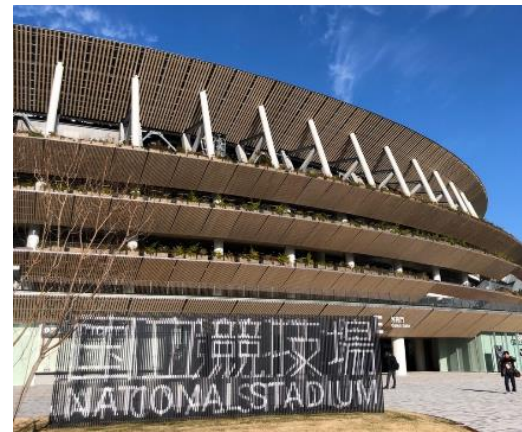
東京オリンピック競技大会

2021年7月23日(金)～8月8日(日)



東京パラリンピック競技大会

2021年8月24日(火)～9月5日(日)



Sport in Life



一人でも多くの方がスポーツに親しむ社会の実現を目的とし、
生活の中に自然とスポーツが取り込まれている
「スポーツ・イン・ライフ」（生活の中にスポーツを）という姿を目指す。



Sport in Life